



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月10日

上場会社名	株式会社ツヴァイ	上場取引所	東
コード番号	2417	URL	http://www.zwei.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)後藤 喜一	
問合せ先責任者	(役職名)経営管理本部長	(氏名)飯久保 明	(TEL)03(6858)6544
定時株主総会開催予定日	2020年5月28日	配当支払開始予定日	2020年5月14日
有価証券報告書提出予定日	2020年5月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,052	△13.5	△333	—	△300	—	△445	—
2019年2月期	3,530	△3.3	△178	—	△131	—	△194	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△112.37	—	△16.3	△9.1	△10.9
2019年2月期	△49.08	—	△5.4	△3.1	△5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 —百万円 2019年2月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	2,615	2,129	81.3	536.65
2019年2月期	4,020	3,344	83.1	843.56

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,126百万円 2019年2月期 3,340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	△2	825	△130	1,663
2019年2月期	62	△62	△131	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	118	—	3.6
2020年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	—	2.8
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	3,963,600株	2019年2月期	3,960,600株
② 期末自己株式数	2020年2月期	299株	2019年2月期	299株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	3,962,703株	2019年2月期	3,954,682株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、年度の後半には、新型コロナウイルス感染による国内外の経済に与える影響が懸念されるようになり、先行きは不透明な状態が続いています。

当婚活市場におきましては、オンラインマッチングアプリなど廉価なサービス利用者の増加、街コン・婚活パーティ・各種イベントなどお客さまニーズの多様化が進行しながら、業界内の競争は更に激しくなっております。

このような環境の中、当社は「人と人のつながりを大切にし、出会いを創造する」という経営理念のもと、従来のマッチング中心のサービスからマリッジコンサルタントがお客さま一人ひとりに寄り添いながら個々のニーズに対応する「パーソナル婚活支援サービス」に進化させるべく事業の構造改革に取り組んでまいりました。

当事業年度の主な取り組みとして、以下の取り組みを実施してまいりました。

① 新規入会者増加、成婚以外の退会者減少による会員数増加

広告宣伝におきましては、結婚意欲の高いお客さまへのアプローチを強化するため、マリッジコンサルタントによるコンサルティングの価値を訴求するプロモーションを実施するとともに、地方エリアを中心としたTVCMによるサービス認知の向上を図ってまいりました。また、入会率の向上策として、入会率の向上が早期に実現できると見込まれるマリッジコンサルタントを選抜し、専属トレーナーによるOJT教育を実施してまいりました。しかしながら、広告宣伝においては、当社サービスの優位性を効果的にアピールすることができず、資料請求数、ご来店いただくお客さまの人数が計画および前年を下回りました。入会率については、教育によるスキルアップの効果は見えたものの、その効果の影響度は小さく、結果、当事業年度の新規入会者は計画、前年を下回りました。

成婚以外の退会者の減少については、店舗マリッジコンサルタントによる会員サポートの強化、第2四半期に設置した成婚推進本部を中心とした活動サポートプログラムの導入、拡大を図りました。その結果、当事業年度の退会者は前年に比べ4.4%の改善となったものの、新規入会者が退会者を下回り、会員数の減少に歯止めをかけることができませんでした。

② 新しい収益モデルの拡大

昨年導入した写真とプロフィール情報からお相手を選択できる検索型サービスの「インプレッションマッチング」につきましては、当事業年度においては、追加申し込みのオプションサービスを充実させるなどの取り組みを実施してまいりました。会員数の減少により計画には未達でありましたが、前年を46%伸長する売上となりました。

また、関西、中部エリアから展開した成婚料モデルである「お見合い型オプションサービス」につきましては、期首の17店舗から37店舗へ拡大を図りました。これにより、利用者数は45.0%増加し、売上高は前年に対し99.6%伸長しました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、新規入会者減による入会金売上の減少、会員数減による月会費の減少等により、売上高は30億52百万円と前年に対し4億78百万円の減収となりました。

売上原価については、店舗閉鎖等によるマリッジコンサルタントに関わるコストの減少や周辺サービスの効率化により前年に対し1億88百万円減少し16億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、生産性向上の取り組みによる人件費の削減、当第3四半期末にシステムを中心とした固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少や業務のデジタル化による一般費の削減等により前年に対し1億34百万円減少し17億21百万円となりました。

上記の結果、利益については営業損失3億33百万円(前年より1億55百万円の減益)、経常損失3億円(前年より1億69百万円の減益)となりました。また、当事業年度においては、当社の保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益7億87百万円を計上するとともに、当社の保有するシステム等の固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失8億18百万円を計上し、当期純損失は4億45百万円(前年より2億51百万円の減益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前期末から14億4百万円減少し26億15百万円となりました。

流動資産は、前期末から6億2百万円増加し22億10百万円となりました。主な要因は、株式売却等による資金（現金及び預金と関係会社預け金の合計）が6億91百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前期末から20億7百万円減少し4億4百万円となりました。主な要因は、固定資産の減損損失8億18百万円による減少、株式売却による投資有価証券10億13百万円の減少及び保険積立金の解約による60百万円の減少等によるものです。

負債は、前期末から1億88百万円減少し4億86百万円となりました。

流動負債は、前期末から51百万円増加し3億70百万円となりました。主な要因は、株式売却益を計上したことに伴い未払法人税等が51百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前期末から2億40百万円減少し1億16百万円となりました。主な要因は、株式売却等に伴う繰延税金負債が2億26百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末から12億15百万円減少し21億29百万円となりました。主な要因は、当期純損失4億45百万円と配当金支払1億18百万円等により株主資本が5億62百万円減少したこと、及び株式売却に伴うその他有価証券評価差額金が6億51百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前事業年度		当事業年度		比較増減
	自	2018年3月1日 至 2019年2月28日	自	2019年3月1日 至 2020年2月29日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		62		△2	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62		825	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		△131		△130	0
現金及び現金同等物の増減額		△131		691	823
現金及び現金同等物の期首残高		1,103		971	△131
現金及び現金同等物の期末残高		971		1,663	691

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から6億91百万円増加し16億63百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は2百万円（前年より64百万円の減少）となりました。増加の主な内訳は、減価償却費1億98百万円、減損損失8億18百万円、売上債権の減少69百万円等によるものです。減少の主な内訳は、税引前当期純損失3億31百万円、投資有価証券売却益7億87百万円、法人税等の支払額19百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億25百万円（前年は62百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得48百万円と無形固定資産の取得70百万円等の支出がありましたが、投資有価証券の売却8億66百万円、保険積立金の解約60百万円等の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億30百万円(前年比99.7%)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界各地で感染拡大が続き、海外のみならず国内外の経済に大きな影響を及ぼしております。そのため、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから予想値の公表を見送ることといたします。今後の見通しに関しましては、状況が収束し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社では当該状況を解消すべく、競争他社との差別化を明確にするため、従来のデータマッチング中心のサービスから、マリッジコンサルタントが個々の会員ニーズに合わせて入会から成婚退会までのサポートを行う「パーソナル婚活支援サービス」へ転換する事業改革を早急に推進してまいります。また、営業損失から脱却するため、新たな集客チャネルの確立や店舗における営業力強化を図るとともに店舗収支の見直しやデジタル化による更なる本社コストの削減を実施してまいります。

当社は、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、当事業年度末において、資金(現金及び預金と関係会社預け金の合計)の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,961	133,685
売掛金	502,871	433,826
前払費用	85,301	83,983
関係会社預け金	920,000	1,530,000
金銭の信託	43,730	25,194
その他	5,665	5,638
貸倒引当金	△1,409	△1,361
流動資産合計	1,608,121	2,210,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	319,345	278,715
減価償却累計額	△266,156	278,715
建物(純額)	53,188	—
工具、器具及び備品	460,074	382,389
減価償却累計額	△377,741	382,389
工具、器具及び備品(純額)	82,332	—
リース資産	53,640	41,918
減価償却累計額	△33,872	41,918
リース資産(純額)	19,768	—
有形固定資産合計	155,289	—
無形固定資産		
ソフトウェア	711,503	—
ソフトウェア仮勘定	17,938	—
電話加入権	3,650	—
無形固定資産合計	733,092	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,819	—
敷金	318,560	284,240
保険積立金	181,448	120,694
その他	9,961	—
投資その他の資産合計	1,523,790	404,934
固定資産合計	2,412,172	404,934
資産合計	4,020,294	2,615,902

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,052	73,247
リース債務	12,091	10,821
未払金	38,070	53,502
未払費用	95,595	95,261
未払法人税等	14,830	66,744
未払消費税等	20,965	21,912
前受金	25,174	26,921
賞与引当金	14,991	14,770
設備関係未払金	6,382	4,081
資産除去債務	16,632	—
その他	3,324	3,178
流動負債合計	319,110	370,442
固定負債		
リース債務	10,917	100
繰延税金負債	226,893	—
退職給付引当金	44,460	39,137
資産除去債務	73,934	76,890
固定負債合計	356,205	116,128
負債合計	675,315	486,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,260	461,170
資本剰余金		
資本準備金	466,242	467,151
資本剰余金合計	466,242	467,151
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,890,000	1,580,000
繰越利益剰余金	△186,915	△441,026
利益剰余金合計	1,763,084	1,198,973
自己株式	△362	△362
株主資本合計	2,689,224	2,126,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651,539	—
評価・換算差額等合計	651,539	—
新株予約権	4,214	2,398
純資産合計	3,344,978	2,129,331
負債純資産合計	4,020,294	2,615,902

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	3,530,535	3,052,412
売上原価	1,853,176	1,664,403
売上総利益	1,677,359	1,388,008
販売費及び一般管理費	1,855,882	1,721,645
営業損失(△)	△178,522	△333,636
営業外収益		
受取利息	2,159	1,282
受取配当金	44,880	32,589
その他	1,714	713
営業外収益合計	48,754	34,585
営業外費用		
その他	1,601	1,477
営業外費用合計	1,601	1,477
経常損失(△)	△131,369	△300,529
特別利益		
投資有価証券売却益	—	787,743
貸倒引当金戻入額	20,000	—
特別利益合計	20,000	787,743
特別損失		
減損損失	—	818,361
固定資産除却損	18,111	242
賃貸借契約解約損	23,110	498
特別損失合計	41,221	819,102
税引前当期純損失(△)	△152,591	△331,888
法人税、住民税及び事業税	14,260	57,169
法人税等調整額	27,264	56,243
法人税等合計	41,524	113,413
当期純損失(△)	△194,116	△445,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,855	462,842	462,842	60,000	2,220,000	△204,341	2,075,658
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,405	3,400	3,400				—
剰余金の配当						△118,458	△118,458
別途積立金の取崩					△330,000	330,000	—
当期純損失(△)						△194,116	△194,116
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	3,405	3,400	3,400	—	△330,000	17,425	△312,574
当期末残高	460,260	466,242	466,242	60,000	1,890,000	△186,915	1,763,084

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△362	2,994,993	795,393	795,393	11,008	3,801,396
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		6,805				6,805
剰余金の配当		△118,458				△118,458
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△194,116				△194,116
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△143,854	△143,854	△6,794	△150,648
当期変動額合計	△0	△305,769	△143,854	△143,854	△6,794	△456,417
当期末残高	△362	2,689,224	651,539	651,539	4,214	3,344,978

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	460,260	466,242	466,242	60,000	1,890,000	△186,915	1,763,084
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	910	909	909				—
剰余金の配当						△118,809	△118,809
別途積立金の取崩					△310,000	310,000	—
当期純損失(△)						△445,301	△445,301
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	910	909	909	—	△310,000	△254,110	△564,110
当期末残高	461,170	467,151	467,151	60,000	1,580,000	△441,026	1,198,973

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△362	2,689,224	651,539	651,539	4,214	3,344,978
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,819				1,819
剰余金の配当		△118,809				△118,809
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△445,301				△445,301
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△651,539	△651,539	△1,816	△653,355
当期変動額合計	—	△562,291	△651,539	△651,539	△1,816	△1,215,647
当期末残高	△362	2,126,932	—	—	2,398	2,129,331

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△152,591	△331,888
減価償却費	258,860	198,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,831	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,952	△221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,290	△5,322
受取利息及び受取配当金	△47,039	△33,871
貸倒引当金戻入額	△20,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△787,743
有形固定資産除却損	18,111	242
減損損失	—	818,361
売上債権の増減額(△は増加)	△5,612	69,044
前払費用の増減額(△は増加)	△13,107	1,318
金銭の信託の増減額(△は増加)	21,269	18,536
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,717	△121
営業債務の増減額(△は減少)	△14,870	2,195
未払金の増減額(△は減少)	△4,177	15,432
未払費用の増減額(△は減少)	△8,016	△333
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,211	946
前受金の増減額(△は減少)	△7,727	1,747
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,575	6,131
その他	6,865	2,146
小計	25,242	△25,263
利息及び配当金の受取額	47,553	34,020
法人税等の支払額	△15,668	△19,459
法人税等の還付額	5,026	7,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,153	△2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	866,887
有形固定資産の取得による支出	△18,852	△48,181
無形固定資産の取得による支出	△110,169	△70,101
資産除去債務の履行による支出	△3,531	△18,284
敷金の差入による支出	△193	△1,879
敷金の回収による収入	12,307	36,199
保険積立金の解約による収入	37,653	60,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,785	825,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,851	△12,087
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11	3
配当金の支払額	△118,458	△118,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,299	△130,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,930	691,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,891	971,961
現金及び現金同等物の期末残高	971,961	1,663,685

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備)	3～10年
工具、器具及び備品	3～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」252千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」226,893千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	843円56銭	536円65銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△49円08銭	△112円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(△)(千円)	△194,116	△445,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△194,116	△445,301
普通株式の期中平均株式数(株)	3,954,682	3,962,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式数 7,000株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式数 4,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,344,978	2,129,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,214	2,398
(うち新株予約権)(千円)	(4,214)	(2,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,340,764	2,126,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,960,301	3,963,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。